

令和6年度

決算の概要と決算に対する討論(要旨)

令和6年度
各会計
歳入歳出
決算

会計名		予算現額	歳入	歳出
			決算額	決算額
一般会計		2,794億1,386万円	2,822億7,038万794円	2,699億3,614万9,468円
特別会計	国民健康保険事業	555億4,200万円	548億8,367万2,303円	542億2,396万5,428円
	介護保険事業	486億400万円	487億5,384万5,483円	478億9,878万2,678円
	後期高齢者医療事業	150億6,800万円	150億7,489万8,225円	149億7,342万107円
	東武東上線連続立体化事業	8億2,062万8,000円	7億9,904万3,802円	7億2,035万7,920円

共産党

反対 一般会計、4 特別会計

思い切った財政支援を行う
区政運営への転換を

- 物価高騰に苦しむ区民や中小・零細企業への支援策が不十分である。国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料の負担増を区民に押し付けた。
- 住民合意がないまま、大規模な市街地再開発事業が優先された。基金積立てに固執し、6年度だけで133億円も積み増した。
- 区民の要求に応えていない。エアコン購入費助成事業は対象を絞りすぎ。がけ・よう壁安全対策工事の助成事業の拡充を検討すべき。
- 職員不足が常態化し、公務労働の非正規化が進められている。
- 障がいサービスの一部手続きが本庁舎のみの受付となったことは、窓口サービスの後退。

自民党

賛成 一般会計、4 特別会計

投資を惜しまない姿勢を持ち、
メリハリのある財政運営を

- 育児の負担軽減と子育て環境の充実を図るため、産後ドゥーラによる産前産後支援事業などが新規導入されたことを評価する。
- 不登校の児童・生徒や幼稚園に通う子どもに対する給食費相当額の支援を求める。
- いたばしPayについて、区が投下してきたコストがEBPMに基づき区内事業者の育成と持続可能な営業展開に寄与しているか検証しながら事業を実施すべき。
- プラスチックの資源化は、ゼロカーボンいたばし2050やSDGsの理念への貢献などを図る取組みとして評価する。
- 木造住宅の耐震化促進事業について、手続きの簡素化と助成金支払いまでの期間短縮を。

公明党

賛成 一般会計、4 特別会計

計画的かつ効率的で
持続可能な行財政運営を

- 産後ドゥーラ派遣事業に取り組んだことを高く評価する。今後は産後ドゥーラの人材育成と利用率及び利便性の向上を求める。
- さらなるDXの推進を図り、多様化する区民ニーズに対応できる環境整備を求める。
- 東京ビール発祥の地として、オリジナルクラフトビールであるヒール酒を板橋ブランドとして地域資源とすることを求める。
- 感染症の予防効果がある肺炎球菌ワクチンの定期接種について、さらなる周知を求める。
- 交通不便地域において、自動運転バスなど、アクセス向上を図る移動手段の確保を。
- ふるさと納税について、新たな地域資源や板橋ブランドの発掘による取組みの充実を。

民主クラブ

賛成 一般会計、4 特別会計

社会の変化に柔軟に対応し、
着実な行財政運営を

- 防災用品等配付事業は、感震ブレーカーの普及促進に一定の効果があったと評価する。
- あいキッズについて、環境改善と運営体制の安定化のため、都の認証取得の拡大や必要な予算確保を求める。
- 安全確保や廃棄物の適正処理のため、リチウムイオン電池の回収を早期に開始すべき。
- 外国籍の区民との共生について、実現に向けた施策を一層進めることを要望する。
- 板橋駅西口駅前広場再整備については、区民の声を丁寧に聞き、実証実験による検証を。
- 高島平のまちづくりについて、URに対し、必要な情報開示を強く求めるとともに、区としても住民に対する丁寧な説明をすべき。

日本維新の会

賛成 一般会計、4 特別会計

区政の課題に真摯に向き合い、
より良い区政運営に向けた取組みを

- 今後の区政運営にあたっては、上振れした収入を有効に活用し、区民サービスの向上に速やかに還元することを優先すべき。
- 子育て支援の拡充を評価する。一方、子育て施策への偏重を指摘する声が寄せられている。行政施策により、子育て世帯と非子育て世帯との間で不公平感が広がることは望ましくない。
- 納税者が納得できる枠組みづくりにより、子育てしやすい板橋区の実現を。
- 外郭団体の意義と役割を改めて検証し、組織や事業の再編・統合について検討すべき。
- 高島平のまちづくりでは、区・UR・地域住民が同じ場を共有し、意見を出し合う合同説明会の実施を求める。

いたばし未来

賛成 一般会計、4 特別会計

財源を大幅に余らせることなく、
未来に向けた好循環への投資を

- 防災用品等配付事業は評価するが、感震ブレーカーの申込みが少なかったことは課題。
- エアコン購入費助成事業は、対象をもっと広げるべき。また、1件10万円の助成に、51万円の事務費をかけており大問題。改善を。
- 保育園での午睡の有無を成長に合わせていくことや外部講師の活用など検討を求める。
- 小中学生の居場所がない。特に夏の遊び場が課題。「子どもの遊び場・居場所計画」をつくり、環境整備を早急に進めることを求める。
- 水深のある「こどもの池」は、貴重な遊びの場。計画的に残していくことを求める。
- タワーマンションありきでなく、住民との対話によるボトムアップでのまちづくりを。